

個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から35年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円が加算され、3,500円となります。

(都民税についても同様に500円が加算されます。)

日野市の平成29年度一般会計当初予算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 個人市民税均等割引上げ分の収入見込額 45,793 千円

(単位：千円)

年 度	調定見込額 A	収入歩合 B	収入見込額 C = A × B
平成29年度現年課税分	46,350	98.8 %	45,793

(歳出) 個人市民税均等割引上げ分を充当する防災のための施策に要する経費 94,129 千円

(平成23年度から平成27年度に実施した防災のための施策の財源として借り入れた市債の元利償還金 ※1)

(単位：千円)

款	項	目	事業経費名称	経費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国都支出金	市債	その他	個人市民税均等割引上げ分※2	その他
公債費	公債費	元 金	市債元金償還経費(一部)	83,246	0	0	0	40,499	42,747
		利 子	市債利子償還経費(一部)	10,883	0	0	0	5,294	5,589
合 計				94,129	0	0	0	45,793	48,336

公債費の内訳

対象事業	平成29年度公債費		
	元金	利子	合計
1 耐震化を伴う民間保育園建設補助事業	925	177	1,102
2 密集住宅市街地整備事業	1,335	129	1,464
3 土地区画整理事業	38,140	6,757	44,897
4 消防団詰所器具置場整備事業	1,134	263	1,397
5 防災行政無線(地域系)設備増設工事	0	346	346
6 防災行政無線(同報系)デジタル化工事	26,582	862	27,444
7 小中学校屋内運動場天井等落下防止対策工事	0	128	128
8 日野第二中学校北校舎改築工事	0	453	453
9 指定避難場所となる公共施設用地取得	15,130	1,768	16,898
合計	83,246	10,883	94,129

※1 対象事業の実施期間は、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成23年度から平成27年度までと定められています。

※2 個人市民税均等割引上げ分は、元金と利子の比率に応じて按分して充当しています。